

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	350,604,131	流 動 負 債	274,134,398
現金及び預金	1,970,816	買掛金	146,054,694
売掛金	37,252,583	リース債務	154,974
営業未収金	5,805,923	未払金	2,551,148
商品	20,665	未払費用	1,891,741
貯蔵品	116,079	未払たばこ税	99,425,326
代理人取引に係る資産	106,936,450	未払法人税等	1,065,425
前払費用	212,394	未払消費税等	16,384,692
未収収益	765,869	預り金	5,138,085
未収入金	210,186	賞与引当金	568,524
立替金	174,879	役員賞与引当金	13,464
短期貸付金	196,889,859	損害賠償損失引当金	250,000
その他の貸倒引当金	253,183	その他	636,321
	△ 4,760		
固 定 資 産	24,426,744	固 定 負 債	7,322,216
有形固定資産	11,082,992	リース債務	521,001
建物	9,157,901	退職給付引当金	4,801,837
機械及び装置	689,545	役員退職慰労引当金	15,563
車両運搬具	41,269	資産除去債務	1,948,164
器具備品	524,114	その他	35,650
リース資産	665,339		
建設仮勘定	4,822	負 債 合 計	281,456,615
無形固定資産	7,151,266	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	7,108,121	株 主 資 本	93,574,260
その他	43,144	資 本 金	460,000
		資 本 剰 余 金	865,679
投資その他の資産	6,192,485	資 本 準 備 金	865,679
関係会社株式	950,596	利 益 剰 余 金	101,432,806
長期貸付金	15,146	利 益 準 備 金	100,750
長期前払費用	3,674	その他利益剰余金	101,332,056
前払年金費用	712,354	別 途 積 立 金	98,520,666
繰延税金資産	3,914,917	繰越利益剰余金	2,811,389
敷金保証金	579,804	自 己 株 式	△ 9,184,225
その他の貸倒引当金	24,622	純 資 産 合 計	93,574,260
	△ 8,630		
資 産 合 計	375,030,875	負 債 及 び 純 資 産 合 計	375,030,875

損益計算書

自 2025年1月1日
至 2025年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
高価		54,749,678
利益		45,020,786
9,728,891		9,728,891
費		5,531,053
4,197,838		4,197,838
配当	756,545	
他	40,949	797,495
用		
息	16,663	
損	5,323	
他	7,054	29,041
4,966,292		4,966,292
益		
益	250	250
失		
損	128,774	
失	44,045	
金	549,225	
繰入	250,000	972,045
3,994,498		3,994,498
税	1,296,092	
額	△ 72,151	1,223,941
2,770,557		2,770,557

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物7年～50年、機械及び装置7年～15年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、ソフトウェア（自社利用分）5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主として、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生した事業年度に処理することにしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 損害賠償損失引当金

システム障害による損害賠償の支出に備えるため、合理的な見積りに基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に輸入たばこ、加熱式たばこ用喫煙具類の卸売販売、国産たばこの配達受託業務及び保税事業等を行っております。

卸売販売取引は、第三者による財又はサービスの提供の手配等を行う代理人としての業務を行っております。この代理人業務は、第三者から顧客へ財又はサービスの提供が完了した時点で、当社の履行義務が充足されると判断しております。これらの収益は、顧客との契約において約束された対価から当該第三者に支払う額及び消費税等の税金を控除した金額で測定しております。加えて、当社が顧客に対して支払を行っている場合にはその対価を控除した金額で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。なお、輸入たばこ及び加熱式たばこ用喫煙具類に対して支配を有していないことから、輸入たばこ及び加熱式たばこ用喫煙具類は貸借対照表上「代理人取引に係る資産」という科目名をもって表示しております。

国産たばこの配達業務受託等からの収益は、集配業務、荷役業務を日々反復継続的に行うサービスであり、履行義務は一定の契約期間にわたり充足されると判断しており、顧客への配達委託数量に応じて収益を認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

保税事業は、当社保税センターにおいて輸入たばこや加熱式たばこ用喫煙具類の保税・通関業務等を日々反復継続的に行うサービスであり、履行義務は一定期間にわたり充足されると判断しており、顧客への保税・通関サービスの提供量に応じて収益を認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	198,262,880 千円
短期金銭債務	7,368,089 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	16,579,669 千円
--------------------	---------------

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	174,082 千円
未払事業税	69,947 千円
未払社会保険料	41,626 千円
未払費用	410,812 千円
退職給付引当金	1,512,393 千円
貸倒引当金	4,220 千円
資産除去債務	614,061 千円
減価償却費	1,559,783 千円
減損損失	14,181 千円
その他	168,046 千円
繰延税金資産小計	4,569,156 千円
評価性引当額	△ 28,052 千円
繰延税金資産合計	<u>4,541,103 千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	224,534 千円
有形固定資産（資産除去債務）	229,553 千円
その他	172,098 千円
繰延税金負債合計	<u>626,186 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,914,917 千円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年1月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は81,632千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本たばこ産業(株)	被所有 直接85.2%	業務受託	たばこ関連業務の受託(注1)	15,934,143	営業未収金	1,205,041
						預り金	4,880,676
			仕入	輸入たばこ・加熱式たばこ関連商品の仕入(注2)	10,199,452	買掛金	1,952,434
			プーリング預入	資金の引出(純額)	13,218,317	短期貸付金	196,870,684
				預け金に対する利息(注3)	742,518	-	-
			業務受託	損害賠償金	508,857	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) たばこ関連業務の受託の主なもの、たばこ配達受託であり、当該業務に係る費用を当社にて見積り、価格交渉の上で決定しております。
なお、たばこ配達受託業務には、たばこ販売代金の回収業務も含まれております。

(注2) 取引金額は取引総額で表示しておりますが、損益計算書上は純額で計上しております。

(注3) プーリング預入は、キャッシュ・マネージメント・システムを通じた資金の預入であり、預け金利率は、日本たばこ産業(株)が国内JTグループ外部に運用した実効金利に、参加会社の「資金計画」及び金利情勢を勘案し決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 155,919円 89銭
1株当たり当期純利益 4,616円 49銭

6. 重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。